

笹川平和財団
2023 年度イラン研修報告書

筑波大学大学院 人文社会ビジネス科学学術院
人文社会科学研究群 国際公共政策学位プログラム
博士前期課程 1 年
高橋 理緒

1. はじめに

2023 年 2 月 23 日から 3 月 6 日までの 12 日間、笹川平和財団主催のイラン研修に参加した。プログラム前半では、首都テヘランで、イラン外務省付属の国際関係学院（以下、SIR）でのレクチャーや、外務省、イラン中央銀行等への表敬訪問が行われた。後半では、地方都市視察としてイスファハーンとカーシャーンを訪れた。

本報告書は、イラン外交の力学を説明する重要な要素であると感じた「被害者意識」とその前提となる普遍性と特殊性というイランを正当化し得る理論についての報告を行う。

2. 普遍性と特殊性

同プログラムの一歩の魅力は、イランのエリートや学生と実際に意見交換をすることができる点だった。このプログラムで出会った多くの方々には概ね政府、ひいては最高指導者と同様の意見を持っている、あるいは同調しているような印象を受けた。とはいえ、彼らの意見が必ずしもイラン国民を代表するものではないということは留意されたい。たとえば、最高指導者を信用していないと回答した割合は 78.8%、また政府に対して信用していないと回答した割合は 82.6%にも及ぶという意識調査の結果もある¹。

この前提を踏まえた上で、様々な場所で耳にすることの多かった「普遍性 (Universality)」と「特殊性 (Particularity)」の理論について紹介したい。

これは主権国家としてのイランの普遍性と、地理的・歴史的・社会的な特殊性から、イランを説明するものである。イランが普遍性を有しているにも関わらず脅威とされるのは、この特殊性が他国の安全保障に関わるからである、という SIR の教授の説明は非常に明快であり、腑に落ちる点も多くあった。しかし、この理論は国際的に批判される点を説明するには十分ではないこともまた事実である。例えば、昨今の抗議運動参加者に対する死刑判決は国際法違反を指摘されているが、これは人権という普遍的な権利を否定する問

¹ The Group for Analyzing and Measuring Attitudes in IRAN (GAMAAN), “Iranians’ Attitudes Toward the 2022 Nationwide Protests,” p.19, February 2022.

なおオランダに拠点を置く在外 NGO によるオンライン調査であるため、結果に対してバイアスがある可能性は留意されたい。

題であり、特殊性として説明することは難しいだろう²。

3. 垣間見える「被害者意識」

普遍性と特殊性の理論の出発点は、「イランは誤解されている」というものだった。これは研修中どこでも耳にする言葉だった。イランで出会った方々は、イランを訪れる前後で印象がどう変わったかに対して非常に関心があるようだ。

その根底には、「誤解されている我々」という被害者意識のようなものを感じた。この被害者意識は様々な場所で垣間見ることができた。例えば、イラン革命・聖戦博物館には、「イラン・イラク戦争時、イラクが化学兵器を使用したことを知っていたのにも関わらず、それに関して海外メディアによる大々的な報道・批判がなされなかったこと」についての非常に力のこもった展示があった³。

この世代を越えて共有される被害者意識は、外交スタンスにも影響を及ぼしている印象を受けた。その例として、ウクライナ侵攻に対する SIR でのレクチャー内の発言を挙げる。EU からウクライナ侵攻について、ロシアを非難する動きに同調するように求められたことを、「内政干渉である」、「我々の問題ではない」と一蹴していた。客観的に見るとイラン・イラク戦争での国境を防衛する戦いは、「聖なる防衛」として記憶されているのにも関わらず、ウクライナに対してはそれが適応されないのは違和感がある。

もちろんイランとロシアとの外交的な距離の近さは、その要因として最も大きなものであると考えられるが、イラン・イラク戦争時に支援を受けることができなかつた「被害者」としての意識もこの外交スタンスを後押ししているのではないかと考えた。

訪問した政策シンクタンクでは、イランが誤解される原因について議論する機会に恵まれ、3人から回答を得ることができた。概ね欧米諸国の無理解に原因を求めるものが多く、彼らは自分たちの価値観を絶対視しているという意見もあった。しかし、この状況を打破するために必要なことについては回答を得ることができなかつた。

たしかに欧米諸国側にも非はあるとは思ふものの、イランとしても歩み寄るための外交努力はやはり必要な妥協であるとも感じた。ただ、このような考えはイランの外交においてはまだ主流ではないようであった。

4. おわりに

² 死刑をめぐる人権侵害の指摘を行っている代表的な例としては、国連特別報告者のジャバイド・レーマン氏 (<https://www.ohchr.org/en/press-releases/2022/10/iran-special-rapporteur-calls-effective-accountability-deaths-recent>) や人権団体アムネスティインターナショナル (https://www.amnesty.or.jp/news/2022/1204_9797.html) がある。

³ CNN や CBS、BBC、FOX NEWS 等のロゴで形作られたドラゴンがイランに襲い掛かるものの、イラン兵がロケットランチャーで撃退するという内容のアニメーションを多くのパネルに映し出す展示。

同プログラムは前回から4年ぶりの開催となり、イランは昨年9月以降の抗議運動に対する弾圧やインフレーション等、以前にも増して不安定な状況の中での開催でもあった。個人的な旅行で訪れることが憚られるような時期に、このような形でイランを訪問する機会をいただき、政府に近い立場の方々から直々にレクチャーを受けることができた経験は非常に貴重なものであった。今回の研修で実際に経験したすべてのことは、言語化できないような感覚も含め、余すことなく今後の研究やキャリアに活かすことができると確信している。

このような貴重な機会を与えてくださった笹川平和財団の皆様、そして現地での引率やアレンジをしてくださったSIRの皆様に感謝を申し上げ、本報告書のまとめとしたい。

(なお本所感は、執筆者個人の見解です)